

# 「生活政治」からみた生活協同組合 —晋州iCOOP消費者生活協同組合の事例を中心に—<sup>1</sup>

高麗大学 社会学科博士課程修了 ホ・ジュンギ (著)

東国大学 社会学科 教授 キム・ジョンソク (著)

東国大学 人口と社会研究所 前任研究員 シン・ユリ (著)

東国大学 人口と社会研究所 前任研究員 チョウ・ヒョンヨン (著)

東京大学大学院 農学生命科学研究科 特任研究員 李 相 旭 (訳)

東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 まつもと たけのり 祝 (訳)  
一般社団法人 J A 共済総合研究所 客員研究員

## アブストラクト (抄訳)

〔韓国において：編集局〕生活協同組合の活動は、消費者運動を超え共同体の価値を追求する生活政治運動の一環でもある。本研究は、晋州iCOOP消費者生活協同組合を事例として、生協が地域社会において生活政治を作っていく過程を生協組合員たちの観点から把握することに目的をおいている。本論文が注目する「生活政治」(Life Politics)とは、市民または住民の参与と自治による民主的<sup>1</sup>地方政治が実現する政治、市民社会の運動と生活から提起されている具体的で実質的な諸問題を解決できる政治を意味する。晋州iCOOP生協は、無償給食維持および晋州医療院閉鎖反対運動を通じて市民生活の公共性を守る活動を展開した。それに留まらず、「市議会モニタリンググループ」を通じて、生活政治運動の拡大強化も行っている。晋州iCOOP生協は日常の生活政治と関連して生協が占めうる位相と役割を模範的に示す稀な事例であると言える。地域社会に親和的な議題をあつかい、地域住民たちの参与に基礎をおく生協の特性を考慮すれば、晋州以外の他地域における生協もまた該当地域の生活政治において主要な役割を占めるものと期待される。

(キーワード) iCOOP生活協同組合 生活政治 市議会モニタリンググループ

## 目次

1. 序論
2. 理論的議論および先行研究の検討
  - 1) 生活政治の概念的<sup>2</sup>理解
  - 2) 協同組合と生活政治に関する先行研究の検討
3. 研究対象および研究方法
  - 1) 晋州 iCOOP 消費者生活協同組合
  - 2) 資料収集および分析方法
  - 3) 研究参加者の選定
  - 4) 研究の厳格性の確保
4. 晋州 iCOOP 生協を通じた生活政治経験分析の結果
  - 1) 晋州地域住民の生の危機と生活政治活動の発端
  - 2) 組合員たちの小さな集い活動と「生活政治」についての学習
  - 3) 市議会モニタリンググループの参加活動と認識の変化
5. 結論および提言

<sup>1</sup> 〔訳注〕この翻訳論文の原著は、허준기·김정석·신유리·조현연 「생활정치」로 바라본 생활협동조합-진주아이쿱소비자생활협동조합의 사례를 중심으로- 『경제와 사회』第114号、2017年6月、296~327頁、である。この翻訳を快諾してくださったホ・ジュンギ氏、キム・ジョンソク氏、シン・ユリ氏、チョウ・ヒョンヨン氏および翻訳論文の転載を許諾してくださった批判社会学会 『경제와 사회 (経済と社会)』編集委員会に感謝を申し上げる。

## 1. 序論

2017年に出帆した文在寅<sup>ムンジェイン</sup>政府が推進している課題のうちの一つは地方分権の強化と均衡発展である。文在寅政府は中央の権限を地方に移譲、財政分権の実現、住民参加拡大等を中心に地方自治を強化しようとしている。こうした公約は中央政府と首都圏に集中した権限と資源の問題を解決するために推進された（ともに民主党2017：128－9頁）。首都圏中心の政治と発展から離脱し、その間、周辺化され排除されてきた非首都圏地域の声を強く示し、地方が直面している多角的な不平等問題と地域発展のための諸議論がもう少し積極的に進められる相貌をみせている。

こうした脈絡において本研究は、政府が推進課題に設定する前から市民社会が行ってきた地域発展のための動きに注目する。国家的次元の制度的接近も重要であるが、その間、市民社会領域の次元で試みられてきた地域政治の姿を評価することで、地域発展のための課題を導出しうる行為者的接近も必要なためである。すなわち、地域の市民社会が地域の生を変えようとする試みをどのように行っているか、中央政府中心の政治ではなく生活政治という議論を通じてみようと思う。生活政治は自己の生を変えようという生の中の政治として定義できる（ギデンズ2006）。したがって、地域の発展と地域住民の生の変化を地域市民社会の生活政治運動の中で子細にみようというのである。地域社会の住民たちで構成された民間組織体を通じて自分たちが住んでいる町を改善し発展させる諸々の努力、すなわち生活政治を作っていく力動的な相貌を見

いだしうる。

韓国の多様な市民社会諸組織のなかで消費者生活協同組合（以下生協）は、現在、組合員の生に対する改善と地域社会の発展を目的として活動しているだけに、生活政治運動的な性格が強い組織である。しかしながら、生協を生活政治の次元よりは安全な食べ物を消費する場所として認識する傾向が強く現れている（チャン・ウォンソク／イ・ヂウン2009：195；キム・セチュン2017）。もう少し多様な領域において活動を示してみせる前に、安全なマート程度に局限されている側面が目立つ（ハ・スンウ2009：46）。ここに、生協をめぐる消費者主義の限界をもった協同組合という批判を提起しうる。しかしながら、生協は政治的・社会的欲求を充足させる共同体としての目的を定款に明示しており、地域社会の発展と地域問題の解決のために漸進的な努力を行っている。このように生協は地域社会の活動を通じて共同体の価値を具現し地域の発展を実現し、住民たちの生を変えるための生活政治運動を持続的に行っているため、その可能性を探索してみようと思う。ここにまず、生協という組織体が追求する生活政治運動の側面を実際的な脈絡で子細にみる作業が必要であろう。

こうした必要性に依拠し本研究は晋州<sup>チンジュ</sup>地域のiCOOP生協の事例を扱う。その理由はまず晋州が非首都圏地域のうちの一つという点である。首都圏中心の地域発展による地域の不平等は深刻な水準であり、政治領域と社会運動の場合もソウルと首都圏中心に活性化されている（ホン・ソンテ2015：79）。生活政治に関する言説をはじめとしたまちづくり事業



〔編集局作成〕

〔「村」と訳される場合が多い「마을」をここでは「まち」と訳した：訳者〕と協同組合に関する支援策もソウル中心に偏重している。運動的次元もまた地域的に不均衡に分布している。こうした状況は非首都圏地域の発展方向を模索すべき必要性を提起する。こうした理由で本研究は非首都圏事例として晋州iCOOP生協の生活政治運動を選択した。

もうひとつの理由は、<sup>ホンジュンピョ</sup>洪準杓前慶尚南道知事〔道知事退任後大統領選挙に出馬、敗北後2017年7月から2018年6月まで韓国の保守政党自由韓国党の党首：訳者〕が推進してきた諸々の政策のためである。洪準杓前慶尚南道知事は、慶尚南道全体の児童無償給食支援を中断し晋州医療院閉鎖も推進し晋州地域の教育・医療的側面で甚大な変化をもたらした。

慶尚南道知事の政策方向が地域住民の日常的に突然変化をもたらし、この過程で晋州iCOOP生協は生活的価値を守るための動きとして生活政治運動をより積極的に推進した。このように他地域に比べ注目される生活政治イシューの登場とそれに続く対応を捕捉するため、晋州地域が最も適合的であると考えた。

これにより本研究の目的は、晋州iCOOP生協が地域社会において生活政治を作っていく力動的な過程を当事者たちの観点から把握し理解するところにある。このような研究の目的を達成するため本研究は次の研究内容によって構成されている。第一に、晋州iCOOP生協の生活政治を触発する脈絡と背景は何であるか、第二に、所属する組合員や活動家たちが地域社会の変化のためにいかなる活動をし、積極的な生活政治運動のために必要なものは何であるか、第三に、晋州iCOOP生協の組合員や活動家たちが市議会政治活動を通じて経験した変化は何であり、またこの過程で認識された生活政治とは何であるか等である。このように導き出された研究結果は、生協が食べ物以外にも政治的・社会的必要と欲求に対処していき、向後、地域社会に生協の価値<sup>2</sup>を拡大し生活政治の土台を確立する際に基礎資料として活用されるであろう。

## 2. 理論的議論および先行研究の検討

### 1) 生活政治の概念的理解

では生活政治とは何であるか。多くの学者が示す定義がそれぞれ少しずつ異なるが、日

2 本研究は「生協の価値」または「協同組合の価値」を1995年のマンチェスター総会で提示された案を参考に定義した。この総会で国際協同組合連盟（ICA）は協同組合の価値について、「協同組合は自助、自己責任、民主主義、平等、公正、そして連帯の価値に基盤している。協同組合の先駆者たちの伝統にしたがって協同組合組合員たちは正直、公開、社会的責任、他人に対する配慮等の「倫理的価値」を信条とする」と採択した。生活政治の強化はこのような価値の拡散を目的とする、とみることができる。

常にあらわれる諸問題を大義的な政治制度の限界から抜け出て解決しようとする言説であり制度（ソ・ジョンガップ／オ・ムンファン 1995：15）として、生活政治をみている。生活政治という概念を提示した代表的な学者であるギデنز（1998）は搾取と不平等に立ち向かう解放政治とは対立する概念として自己の倫理的選択と相互性を強調して生活政治について定義をした。不平等、権力、正義の問題を政治学的に解こうとする解放政治と道徳的生活様式、生の方式等の問題に注目した生活政治を比較して説明し、自己実現の領域を強調した（ギデنز2006）。生活政治は自己実現を重視するため個人の独自の行為が可能ないように社会を構築することに傍点をおいている（タッカー 1999）。近代社会の社会運動と政治の領域は主に「労働解放」のような階級運動という巨大な議題に集中し、これを解決するための過程も政党と労働団体を中心とする国家次元の民主主義制度改革を通じて現れた。韓国の場合、1980年代を貫通する民主

化運動と労働運動等を通じて解放政治が発現し巨大な社会変化を推進させた。しかし、1987年の民主化以降、韓国社会の高度な分化は民主化と社会運動が解決しえない死角地帯をつくりだし日常世界の問題についての代案を提示しえなくなるに至った。これは人びとをして政治的関心から遠ざけ政治の領域はより狭小に認識され生活世界と乖離が生じていった。これを解決する過程で登場したのがまさに生活政治である。

ギデنزの生活政治に関する議論は、近代社会に対する省察的民主主義を通じて、公論場としての役割として生活政治に注目したという点でベック（U. Beck）とハーバーマス（J. Habermas）の議論と共有される地点がある（ソ・チャンフン2009；ハ・スンウ2009）。ベックは下位政治という概念を通じて近代社会に対する省察を試みている（ハ・スンウ 2009：41）。また下位政治という概念を通じて生活政治運動を遂行する行為者についての議論を展開し誰が行うのが生活政治であるか

〈表1〉 政治パラダイムの比較

パラダイム 項目	国家権力政治のパラダイム	生活政治のパラダイム
行為者	政府、政党、主要階級利益団体	市民団体、地域住民、柔軟自発集団等、多様な生活および運動の主体
理念および価値	冷戦理念、地域主義、成長主義、安定志向性、権力志向の価値	自己実現と自己拡張志向の共存、共生の価値、アイデンティティ志向の価値
イシュー	経済成長、分配、軍事安保、社会統制	環境、平和、女性、人権等
運動政治	民主化運動、政治経済改革運動	生活政治運動（環境、平和、女性、人権運動等）
公共性	国家公共性	生活公共性、市民社会の多層的公共性、市場公共性
民主的政治過程	巨視民主主義、大義民主主義	微視民主主義、参加民主主義、熟議民主主義
福祉政治	分配的福祉	省察的福祉、自己実現的福祉

資料：チョウ・デヨップ2014：136

に対する答えを求めている。

下位政治は既存の制度政治が弱化するにしたがって制度政治の外にいた市民、利益団体、社会団体、現場活動家等が新しく登場して社会改革に参加する、下からの政治として定義されている（ベック1997）。ハーバーマスもまた生活政治を公共領域の回復のための動きとして定義し、生活単位の共同体を回復することが狭小化した民主主義を回復し生活世界を守る道であると主張した（ハーバーマス2006）。チョウ・デヨップはこうした議論を参考に国家権力中心の政治と生活政治の差異を行為者、理念および価値、イシュー、運動政治、公共性、民主的政治過程、福祉政治という項目を基準に区分し提示している（チョウ・デヨップ2014：134－7頁）。

しかしながらギデنزを中心に展開された生活政治をめぐる諸議論は、学者それぞれの異なる定義と分析地点によって抽象的で明瞭でないとして批判されてきた。ベックが下位政治を通じて生活政治の主体の問題を浮き彫りにしたのと同様、アーレント（H. Arendt）もまた生活の中で諸問題をみずから解決する政治形態として「評議会」に注目しながら生活政治の実現のための主体の問題に一層集中した（ソ・ジョンガップ他1995：15）。ところで、ベックとアーレントの議論を通じてギデنزの概念が補完されるのは異なり、生活政治という概念自体に対する批判も提起された。生活政治と解放政治を対立的にみる視角についての問題提起である。ルース（Roos1999）は、生活政治が表面的に現れる社会的問題より一層根本的な現実をあつかうため、個人の生活に局限して接近するより

は、国家次元の既存政治との中間地点において現れるものに対して留意すべきであると批判した。ギデنزが生活政治を通じて解放政治を断絶すると述べたが、実際には両者は交差しており生活の問題が解放の問題を呼び起こし、解放政治の問題が生活の問題を呼び起こすので、両概念を対立的にみてもはならないというのである（ソ・チャンフン2009）。生活政治が発現する社会的場所もまた個人の水準にとどまらず社会的場所と関係網まで拡大していることを確認できる（イ・ヒョンギョン2014）。

現在まで展開されてきた生活政治に関する議論のなかで、本研究は行為者に焦点をあて生活政治運動の姿を分析しようと思う。チョウ・デヨップは生活政治の項目を行為者、イシュー、政治過程等に分類し、行為者の自己実現とアイデンティティの政治を生活政治の核心要素として強調している（チョウ・デヨップ2014：134）。既存の政治体系と生活政治が明確に区別される地点として、個人行為者の自己実現を生活政治の代表的特徴として提示したのである。したがって行為者的要素は生活政治の発展程度を分析しようとするとき明確な基準になる。ルースが提起した批判を通じてわかるように、環境、女性のような議題や参加民主主義という政治過程に関する基準を通じて生活政治をながめると、解放政治と生活政治を連続線上で把握することになり、これによって生活政治だけの特徴を明確に捕捉することは難しい。このため、生活政治を行っている事例を明確に分析することを目的に、本研究は、行為者の側面に集中し、晋州iCOOP生協の活動家と組合員たちが生活

政治を通じて変化する地点を捕捉する。生活政治は日常を脅かす権力と暴力に抵抗する政治であり、生の保守化から抜け出て日常から変化をつくりだすための試みであるとするとき（オ・チェファン1996：101）、晋州iCOOP生協の当事者たちがいかなる政治を行い、自己の生において日常がどのように変化したのか、詳しくみることによって生活政治の姿をとらえようと思う。政治の狭小化が呼び起こす日常生活の疎外と共同体の意思に対する歪曲を解決するため、地域政治とその地域市民社会の動きを基礎に生活政治の可能性を探索しようとするものである。既存の国家権力中心の政治とは異なり日常の生を変える運動として生活政治運動をながめるならば、人びとの日常的生が営まれる地域に注目する必要がある（オ・チェファン1996：101）。

## 2) 協同組合と生活政治に関する先行研究の検討

韓国において生活政治が本格的に登場しはじめたのは2008年の狂牛病反対ロウソク集会を通じてである（チョン・テソク2009；ハ・スンウ2009）。韓国の生活政治は消費社会の到来とともに現れたとみられるが（チョン・テソク2009）、消費等が日常的生の空間において中心に位置するようになったにもかかわらず、生態環境、食べ物の不安等が社会問題化されると、人びとが生質に関心をもつようになり生活政治の議論が活発化したというのである（キム・ヒョンミ2009：95）。そのため、食べ物の安全に関する議題を直接扱っている協同組合についての関心も重大になる。しかしながら、先行研究を子細にみると、

協同組合と生活政治の関係を直接分析するよりは、地域政治と生活政治の関係、女性運動と生活政治の関係の中で消費者生協の活動を簡略に言及したり限界のみを指摘する方式で研究が進められている。

キム・ヨンイル（2007）は、地方政治活性化のために地方議会を強化する必要がある、その際、市民の政治参加の重要性に言及し生活政治としての地方政治を強調している。地方政治は国家次元の権力獲得の過程ではなく、地域社会の生活の中で現れる葛藤を調節し解決することを目的とするので、生活政治を強化すべきであるというのである（キム・ヨンイル2007：150）。ハ・スンウ（2011）もまた生活政治の活性化のためにローカルガバナンスの具現が必要であると述べ、共同地方政府と住民参加予算制度を通じて生活政治の可能性を検討している。生活政治の発展のためには、地域政治の変化をひきだし制度政治の力とともに新しい諸主体の力量強化も要求されるという。地域社会の中で生協が行うガバナンスの動きを直接扱っている先行研究もある。ヨム・チャンフィ（2010）は、iCOOP生協が地域の発展のためにどのような活動をしているか、地域社会がiCOOP生協に与える意味が何であるか説明している。地域は組合員たちに密着した空間でもあり、資本の世界化の流れに立ち向かうことができる抵抗の場としての意味を有しているため、地域社会と協力する協同組合になるべきであると強調する（ヨム・チャンフィ2010：91）。キム・アヨン／チョウ・ヨンジョン／チャン・スングォン（2016）の研究を通じて、協同組合のガバナンスの実践がどのように進んでいるか

確認できる。ただし、キム・アヨン／チョウ・ヨンジョン／チャン・スングォン（2016）の研究事例は、組合員に注目するよりは協同組合理事会に限定して観察するという限界を有している。

女性運動と生活政治の関係を扱う先行研究は、大部分、生活政治の議題として、女性運動がどのように位置を占めているかについての説明でなりたっている。チャン・ミギョン（2002）は、生活政治とフェミニズムが参加民主主義、代案的価値、公共性の確保、公私区分の解体という地点から共通の認識を有しており、これを生活自治運動の事例を通じて説明している。パク・フィスクもまた日本の生活政治について説明しながら、家族の形式と男性と女性の社会的役割を再定義することを生活政治の主要原理として提示し、生活政治の中の女性運動がどのような原理と議題として位置を占めているか示している（パク・フィスク2009：89）。イ・ヘスク（2009）は、生活政治の時代に女性たちが参加している地域女性運動の姿とこれを基礎として地域政治にどのように結合しているかについて分析を試みている。この研究の特徴は、生活政治の議題として女性問題を記述するよりも、生活政治の主体として女性を観察し彼女たちの政治勢力化を通じた地域政治への参加を生活政治とすき間なくつながっているものとしてみるという点である。

ここまで詳細にみた先行研究は、地域と女性を生活政治との関係のなかで扱い生協の活動も検討したという点において、本研究に反

映すべき点が多いとみられる。しかしながら、行為者の観点から消費者生協の組合員たちが生活政治運動を行っている事例に対する分析が不在であることによって、生協と生活政治の関係を扱っていない限界もまた存在する。地域運動と女性運動としての役割を強調しているが、実際、生活政治運動の一環としてどのような活動を進めているか、具体的な事例についての分析が不足しているのである。また、事例を扱っている場合でも、組合が何を行ったかについて重きをおいており、内部の組合員が生活政治運動の中でどのように感じているかについて看過している限界を示している。したがって、本研究は、地域と女性を中心として生活政治運動を行っている晋州iCOOP生協の活動を観察し、内部の組合員たちが感じる変化の地点と生活政治に対する認識を捕捉するであろう。

### 3. 研究対象および研究方法

#### 1) 晋州iCOOP消費者生活協同組合

晋州iCOOP生協は2002年、8人の準備委員と17人の組合員ではじまった。翌年、100余人の組合員で創立総会をもち本格的に活動を展開した<sup>3</sup>。現在登録されている組合員数は3,500人程度で、このうち毎月組合費を支払う組合員数は2,896人（2016年5月初旬基準）<sup>4</sup>である。組合費を支払う組合員基準でみると、晋州地域の34万余人のうち<sup>5</sup>約1%が晋州iCOOP生協を利用していることになる。組合員の特性を詳しくみると、ほとんどが女性であり、そのうち専業主婦の比率が60%、最

3 「生活協同組合の力は組合員から出てくる」《タンディニュース》2016年3月8日。

4 晋州iCOOP生協『5月第一週業務報告（5/2～5/4）』<http://coop.jinju.or.kr/>（2017. 4.30）。

5 晋州統計情報システム『年度別住民登録人口統計』<http://stat.jinju.go.kr/>（2017. 4.30）。

も若い子どもの年齢が満9歳以下になる組合員が57%に達するものと推定される<sup>6</sup>。店舗はシンアンピョンゴ店とチョジョン店がある。売上高をみると2015年基準で年間63億ウォン程度の売上を示した。収買先収金<sup>7</sup>の参加率も36.8%と、全国地域組合の平均である30%（iCOOP消費者活動連合会2016：72）を上回っている。

晋州iCOOP生協において主に行われることには、健康で安全な食べ物の販売、環境ホルモン誘発食品およびGMO反対運動等、食品安全性を確保するための活動、各種集まりを通じた地域共同体活性化、地域の市民社会諸団体との連帯協力等がある<sup>8</sup>。2002年からはじまった晋州iCOOP生協の活動は、食品安全キャンプ、狂牛病牛肉反対キャンペーン、GMO映画上映等の食べ物の安全という主題を中心に営まれている。これだけでなく、市民協同学校、政治講座、予算学校等を運営し市民政治意識高揚のための活動を進めている。地域連帯活動の側面では、「晋州医療院市民対策委員会」に積極的に結合しつつ医療の公共性の問題も扱っている。市民対策委員会は慶尚南道道庁の晋州医療院閉鎖措置に反対して作られた団体であり、マーズ（MERS）事態以降は公共医療に対する関心がより拡大し活発な運動を展開した。その他にも親環境無償給食運動、セウォル号〔2014年4月16日に沈没した旅客船で修学旅行中の高校生を含む多くの乗客が犠牲になった：訳者〕特別法制定のための活動、晋州市議会政治監視団運

営、晋州市予算分析の集い、晋州協同社会的経済連帯会議への参加など地域の多様な生活領域において役割を遂行している。また正しい食べ物委員会を通じて食べ物の安全に関する問題を扱い、教育委員会を通じて組合員教育と共に生活政治運動に必要な政治講座を開設していた。

以上で詳しくみたように、地域政治運動と市民社会活動への参加等を通じて、その間、晋州iCOOP生協が生活政治を具現してきた民間組織として、その活動の歴史が確認される。たとえ草創期の生協が、専業主婦中心で安全な食べ物、食品の安全性確保に主眼点において活動をはじめたとしても、漸次、地域社会の教育、医療、健康、環境領域にわたって住民たちの生を脅かす多様な諸懸案を 이슈化し、他の市民団体と連帯、協力し解決していく力量を示している。

## 2) 資料収集および分析方法

本研究は晋州iCOOP生協が生活政治の側面でのどのような活動を行い、地域社会で地域政治をどのように具現したのか子細にみるため、個別の深層面接を通じた資料収集に重点をおいた。これに生活政治に対する理論的議論および関連文献資料を考察し、半構造化された深層面接の質問紙を開発した。このように開発された深層面接の質問紙は、晋州iCOOP生協において生活政治をするようになった脈絡と背景は果たして何であるか、具体的にどのような活動や市民運動を行うか、組

6 晋州iCOOP生協組合員の特性に関する調査資料がないため、全国iCOOP生協組合員を対象として調査を実施した資料（iCOOP協同組合研究所2015）を基礎に比率を推定する。

7 収買先収金は利用する物品代金をあらかじめ支払うもので、組合員全員が利用する農産物の生産、収買に使用される資金（生産契約金、収買資金）を言う。

8 晋州iCOOP生協『晋州iCOOP生協紹介』<http://coop.jinju.or.kr/>（2017. 4.30）。

合員や活動家たちが引き出した地域社会の力動的変化と結果はどのようなものであるか等に関する内容で構成される。本研究の個別面接は2016年1月から4月まで実施された。個別面接は大体1時間から1時間20分程度を要した。深層面接は秘密保障を原則として匿名で処理されることを説明し、研究参加者たちの同意書に合意を受けた後にはじめた。研究参加者たちの表現を詳細に記録するため研究参加者たちの同意のもとで録音機を使用し、このように収集された面談内容は研究以外の目的で使用しないことを知らせた。

このように収集した本研究の資料の分析方法として、録音された資料を読み解いた後、該当事例自体と他の事例との比較分析を通じて、研究参加者たちが経験する生活政治、また彼らみずから作り出す生活政治という主観的実在が最大限浮かび上がるようにした。このような比較分析を通じて、諸事例間に共通する意味をくくり出し、研究参加者たちの主張を範疇化した。

### 3) 研究参加者の選定

本研究の目的は、地域社会という脈絡で晋州iCOOP生協が進めている生活政治運動を当事者たちの視角で理解し探求するところにある。こうした目的のため、本研究への参加者たちの選定基準は、まず、晋州iCOOP生協で地域政治を実現しようと努力する活動家および組合員であり、加えて、外部者的視角から晋州iCOOP生協が地域社会に及ぼす影響力とともに詳しくみるため、他の市民団体の活動

家を含めて定めた。このような基準に準じて、現在、晋州iCOOP生協で活動している活動家および組合員6人と外部の晋州地域市民団体の活動家3人で構成し、全9人を研究参加者として選定した。

こうして最終選定された全9人の研究参加者のうち晋州iCOOP生協から「市議会モニタリンググループ」運営等生活政治領域を担当している活動家1人、晋州iCOOP生協で主催している多様な活動に積極的に参加している組合員3人、職場に通っているためiCOOP店舗だけ利用している組合員1人、職場に通っていないが生協活動も積極的ではない組合員1人を対象に晋州iCOOP生協に関する話を聴くことができた。晋州iCOOP生協に属さない外部者については晋州医療院労組活動家1人、晋州医療院対策委員会活動家1人、「晋州ともに（晋州生活政治運動団体）」<sup>9</sup>活動家1人で構成した。

### 4) 研究の厳格性の確保

本研究は質的研究を遂行する過程において、厳格性を確保するためグバ（Guba）とリンコーン（Lincoln1985）が開発し提示した四つの基準である事実に価値、適用性、一貫性、中立性にしがたがった。第一に、事実性の確保である。本研究結果の事実性を確保するため、面接実施以前に研究参加者たちと親密感をもつよう彼らの地域社会への参加活動、晋州地域の特性、住民たちの生と苦難等、率直な経験に関する話をしながら、互いにラポールを形成した。また録音記録を読み解い

9 「晋州ともに」は晋州地域で市民たちが生活と生に基盤をおいた地域政党をつくるという目標で設立された市民団体で、正式名称は「生活政治市民ネットワーク晋州ともに」である。現在、晋州地域の市民120余人が加入している。

〈表2〉 深層面接リスト<sup>10</sup>

事例	性別	職業	所属	深層面接日時
A	女性	活動家	晋州iCOOP生協	2016.04.02
B-1	女性	主婦	晋州iCOOP生協組合員（積極活動層）	2016.01.23
B-2	女性	主婦	晋州iCOOP生協組合員（積極活動層）	2016.01.23
B-3	女性	主婦	晋州iCOOP生協組合員（積極活動層）	2016.01.23
C	女性	職場人	職場のため店舗だけ利用する組合員	2016.02.20
D	女性	主婦	職場に通わないが活動しない組合員	2016.02.20
E	男性	活動家	晋州医療院労組活動家	2016.01.24
F	男性	活動家	晋州医療院対策委員会活動家	2016.04.02
G	男性	活動家	「晋州ともに」活動家	2016.02.20

たあとその内容について研究参加者たちに事実の有無を確認し、足りないインタビューについては電話をしたりメールで再度たずねる方法をとった。第二に、適用性は研究状況の外部の他の脈絡と意味に活用できるかを意味する。本研究の適用性を確保するため、インタビュー内容以外に協同組合等の社会経済的組織、地域運動関連論文、新聞、報告書等多様な資料を共に比較分析した。第三に、一貫性の確保である。このために、研究者4人は導出された研究結果について相互に意見を交換しながら生活政治の経験を最大限浮かび上がらせる方向で合意を集約する等、問主観性を確保しようと努力した。また質的研究に多くの経験を有する研究者1人の諮問を経てその意見を結果に反映させた。第四に、中立性の確保である。本研究者は晋州iCOOP生協等を含めた協同組合組織体、特に主婦たちが参加し主導している生活政治に対する偏見と

先入見を最大限排除し客観的な視角を維持する努力をした。

#### 4. 晋州iCOOP生協を通じた生活政治経験分析の結果

##### 1) 晋州地域住民の生の危機と生活政治活動の発端

晋州地域の生活政治運動が活発化しえた外部的諸背景のうち一次的なものは「洪準杓慶尚南道知事」と関連したものであった。洪準杓慶尚南道知事が行った代表的行政活動である「無償給食廃止」と「晋州医療院閉鎖」は、晋州iCOOP生協の生活政治運動に対する起爆剤となった<sup>11</sup>。大部分の組合員たちが子どもを育てる女性組合員であったため、食べ物問題と医療福祉問題を彼らの生において敏感に受け取ったのである<sup>12</sup>。晋州iCOOP生協の3人の組合員（B-1、B-2、B-3）は「子どもたちの食べるご飯を奪うこと」に抗議す

10 深層面接参加者たちに対する子細な人的情報は最大限省略することにした。特定地域に接近する研究として研究対象の規模が小さく、身元が明らかになる可能性があるためである。

11 晋州iCOOP生協は2013年3月から医療公共性確保と晋州医療院廃業撤回のための晋州市民対策委員会1次準備委員会会議に参加する等、積極的な活動をつづけ（対策委2013）、主要作業として「公共医療拡大強化宣言式」を行った。

12 iCOOP生協で実施された組合員認識調査資料をみると無償給食拡大に83%程度の組合員が賛成の立場を示した（iCOOP協同組合研究所2015）。

るため、無償給食廃止に反対する活動に参加し、医療院閉鎖に反対する活動にも子どもの健康、家族の健康を守ろうとする動きとして参加した。

深層面接において注目すべき地点は、最初に晋州医療院閉鎖の問題が発生したときは必ず参加しなければという緊迫した必要性を感じる事ができずにいながら、マーズ(MERS)事態以降、医療公共性の重要性に同意し積極的な参加をはじめたという点である<sup>13</sup>。晋州地域を詳しくみるとバスターミナルを中心に相当多くの数の病院が密集している。また、晋州医療院はすべての晋州市民が愛用するほど活発に運営された施設ではなかったため、晋州医療院の必要性を切実に感じられなかった世論が存在した<sup>14</sup>。そうして、マーズ事態の発生によって公衆保健問題が浮き彫りになると、晋州医療院閉鎖が自己の生活に直接影響を与えるものと認識され、iCOOP生協の組合員たちも態度を変えるようになったのである。

「だから、私たちが2015年1月から6月まで、住民投票の署名をもらう活動を少ししたんですけど、公共医療の概念が実際すこし難しいじゃないですか。それに、わたしたちの国が、公共医療が全体で5%程度の水準しかない現実だから、別に接する機会もなかったし、だから肌で理解することができなかつたんですよ。そして、いま晋州という地域的限

界と時間もたくさん過ぎて、そうしてみると、本当に関心がそんなに高くはなかったんですよ。大変な過程だったんですけど、5月末にマーズがはじめて発生して、その後、拡散して、6月には多くの方たちが公共医療について話をして、国会でもマーズが晋州医療院の強制閉鎖がどんなに失敗だったか証明してくれた、こんな話も出たじゃないですか。そうしてみると、市民たちの意識自体が変わったみたいですよ。マーズを機会に。」(Eインタビュー 2016.1.24)。

あわせて、晋州地域だけが有している特性によって市民運動的資源が晋州iCOOPの初期形成段階で助けを与えた事実も確認できた。晋州地域の市民団体活動家たちは、単に洪準杓慶尚南道知事の行政に対する反発で生活政治が活性化したというよりは、以前から関連した活動を生協の組合員たちが行っており、その過程でこのような特定の機会を得て積極的な活動にまでつながっていったのであると述べた。このような晋州地域だけの政治的脈絡が晋州iCOOP生協を生活政治運動へ引き出した背景といえる。

「…1/3はアトピーが育てただろうし、その次に1/3は時代の流れ(エコロジカルな価値に対する要求)の影響もあるだろうし、…すでに元々、団体や組織活動の経験が多い方がたくさんいたもので、その方たちがいった

13 iCOOP生協で実施した認識調査資料をみると社会の議題に対する同意の程度が消費者権利強化、無償給食拡大等の食糧物の安全については高く現れているが(5点満点中4.5点)、公共財の民営化停止項目は3.5点で低く現れている(iCOOP協同組合研究所2015)。

14 晋州iCOOP生協が実施した「2013晋州市民意識調査」によれば、所得水準が低いほど晋州医療院再開に賛成し(69.3%)、所得水準が高いほど反対の比率(22.1%)が高かった(晋州iCOOP生協2013)。

んはiCOOP生協と言えは組合員に加入する可能性が高いんですよ。既存の土台があるとみなきゃいけないですよ。はじめはそんな方たちが参加されましたね。…どんなに土台が良くても決定的なのは推進していく方たちがどのように行っていくかですね。」(Gインタビュー 2016.2.20)。

「…生協が地域のなかでその位置を定める過程においても、市民社会と一緒にやったことが多くの助けになったと思います。…はじめ生協が地域のなかでその位置を定める過程においても、市民社会との交流を通じて会員を拡大して、その方たちがそれぞれの町〔原語は동네:訳者〕で町の集まり〔原語は마을모임だが以降もすべて「町の集まり」と訳した。この言葉の意味は筆者の付した註15で説明されている:訳者〕とか知人を通じて会員を募集して、こういう過程が多くの助けになったと思います。…」(Eインタビュー 2016.1.24)。

晋州iCOOP生協は、活動を始めた草創期に晋州地域内の活動家たちを通じてiCOOP生協活性化に多くの助けを受けた。晋州地域は他地域に比べ大学が多い方で、これを中心に学生運動をしてきた人びとが地域を基盤に持続的に社会運動を行い、iCOOP生協に影響を与えたとみられる。ところが、他の晋州市の社会団体の活動家は、iCOOP生協をはじめた当時、地域社会から多くの助けを受けたとはいえ、現在の状況を見ると、すべてを地域的基盤環境の恩恵のみによっているとは判断できないと述べた。実際、晋州iCOOP生協をつくった初期の構成員たちが現在は他地域にう

つり活動を続けている状況においても、晋州iCOOP生協の生活政治はより活性化している。生活政治運動を行った初期の活動家たちが存在しないにもかかわらず、晋州iCOOP生協の活動が継続しているのなら、これは初期の政治的環境や特定構成員の影響力のみでは解析し難い他の点が存在しているためとみられる。したがって、本研究は、晋州iCOOP生協がいかなる運営方式とプログラムを通じて組合員の生活政治運動に対する認識を強化し拡大させているのか詳しくみようと思った。

## 2) 組合員たちの小さな集い活動と「生活政治」についての学習

晋州iCOOP生協では、市議会モニタリンググループ事業を推進するため組合員の参加を誘導する様々な活動を行った。まず、理事たちをはじめとした核心活動家たちが市の予算分析とモニタリングの助けになりうる人を招聘し予算分析について学び学習会をすすめた。以降、一般組合員たちが活動している町の集まりと個別の小さな集い等をたずねて生活政治の事業を知らせた。のみならず、ホームページ、文字、ソーシャルネットワークサービス、消息誌〔ニュースレターに相当する:訳者〕等を通じて事業が進んでいる過程を伝えた。特に『ユンソمام』という消息誌を通じてモニタリング結果等を公表した。

「…ユンソمامという消息誌が毎月出ます。詩もあり案件もあり、いつも政治的案件がありましたよ。」(Dインタビュー 2016.2.20)

しかしながら、消息誌のような媒体を通じ

て市議会モニタリンググループへの参加を誘導するには限界があった。消息誌を通じて伝えようとする内容が誌面の限界のため十分でなく、組合員たちが一回性の公示として認識し内容について容易に忘れてもした。

このため、晋州iCOOP生協事務局では電話モニターを通じて組合員たちの参加を組織し、各種小さな集いと町の集まりへの参加を通じて生活政治事業の一環として市議会モニタリングの必要性を説明した。

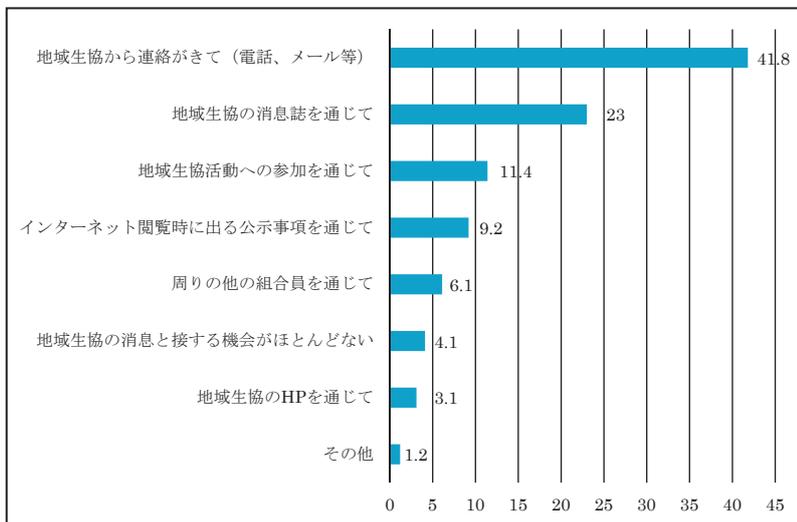
「もちろんある程度はあるでしょうけど(地域的特性から受ける助けが)かなり少ない部分じゃないかと、私の考えでは、iCOOPがたくさん努力したみたいです。iCOOPが出発して10年にして3,000組合員数をなしとげたようですけど。私たちの子どもたちと家族たち

の安全な食べ物だけではダメだったと思います。それで足を広げるための様々な活動をはじめたんでしょう。いろんな小さな集いと多くの町〔原語は마을: 訳者〕単位の集まりがありましたよ。これは基本的にiCOOPを維持できる体系がしっかりしているから…」(Fインタビュー 2016.4.2)。

このように晋州iCOOP生協の活動家たちは町の集まり<sup>15</sup>と多様な小さな集い<sup>16</sup>を生活政治を知らせるための連結通路として認識し活動を展開していった。ある組合員は町の集まりを通じて食べ物についての情報のみならず、無償給食問題と晋州医療院に関する情報に接し、市議会の傍聴にも参加することができた。他の組合員たちも生活政治の事業に参加するようになったきっかけとして町の集まりに言及し、組合員としての意識が生まれる空間だと述べた。

「…議会傍聴をするようになったきっかけが何かと言うと、町の集まりに行ったんですけど、わたしたちが次の町の集まりを月に一度するんですけど、それを全員で議会傍聴することにしました」(B-3インタビュー 2016.1.23)。

〈図1〉 地域生協の消息の受信経路 (単位: %)



資料: iCOOP協同組合研究所、2015: 107.

15 町の集まりは居住地域が近い組合員同士でもつ集まりを言う。定期的に集まり組合員たち間でコミュニケーションを強化し、情報交流、iCOOP生協の事業について共有する場として使用される。しかし、町の集まりの参加率が生協組合員の中で15.3%と高い方ではない。実際知ってはいるが、参加時間の不足(48.7%)や育児負担(16.0%)のために参加できない組合員が多かった(iCOOP協同組合研究所2015: 86)。

16 小さな集いは町の集まりと類似の活動を展開しながらも、似たような趣味を共有し学ぶことを目的としている。小さな集い活動もまた参加時間不足と育児負担のために9.5%の低い参加率を示しているiCOOP協同組合研究所2015: 82)。したがって、町の集まりと小さな集いの参加率を高める方法が生活政治拡大に直接的な影響を与えるものとみられる。

町の集まりはiCOOP生協の事業について単純に伝える水準をこえ、理解させ説得する空間としての役割をはたした。こうした過程をふんだ組合員たちの間でモニタリンググループ事業の必要性に共感し参加する契機が形成されたのである。あわせて、組合員の深層面接を通じて、町の集まりに参加する組合員たちの情報習得において質的差異が発生する点をとらえることができた。消息誌やホームページのみを通じてiCOOP生協の活動に接する組合員たちとは異なり、町の集まりを通じて教育と討論に参加した組合員たちは同じ公知メールに対しても異なる反応をし一層記憶する姿勢を示した。

「…小さな集いをするようになると、もう少し来る人が増えると思います。店舗にポスターを貼っておいても小さな集いをする人たちがみるんですね」(B-2インタビュー2016.1.23)。

町の集まり以外にも生活の議題を中心に形成された委員会や小さな集いも組合員たちを生活政治運動に参加できるようにする役割を果たした。各種集まりで進行する生活政治に関連した予算学校と政治講座のような講演やセミナーは組合員たちの活動を多様な領域に

一層拡張させた。

「…私は政治問題に関心をもつようになったんですが、委員会活動を食品安全委員会ではじめたために、食べ物の他に毎月月に一度勉強をしました。そのとき思いがけず脱核について勉強をしました。キム・イクチュン教授の講義をきいてみると、お母さんたちが子どもたちに、単純に良い食べ物のために気を配っても、今日食べるマグロが放射能に汚染されたものであれば、何の意味もないんです。少しずつもっと考えを広げるようになるんですよ…」(B-2インタビュー2016.1.23)。

組合員たちは町の集まりに参加するまで生協の活動に対して躊躇したが、参加以降はかれらが接するようになる諸事象についてより積極的に意見を提示し参加する姿勢を示した。このように町の集まりは、定められた事業と目的があるよりは、生活政治運動などiCOOP生協活動へ参加するまでの悩むことができる空間として機能したとみることができる。生活政治事業<sup>17</sup>も組合員個人に会って説明するよりは、町の集まりという空間をたずねて様々な組合員たちがともに悩んだために参加へとつながりえた。町の集まりは一つ

17 〈表3〉晋州iCOOP生協の生活政治事業の内容

	事業名	日時	内容
1	予算学校講師養成課程	3月	活動家たちが予算学校養成課程を修了し住民参加予算制講師になる
2	訪問していく予算学校	9-10月	町の集まりと小さな集いをたずねていく予算学校進行
3	晋州市議会モニター1次	9月	第172回晋州市議会定例会モニター進行
4	晋州市2015年予算分析	11-12月	2015年度晋州市予算検討、分析および記者会見
5	晋州市議会モニター2次	11-12月	第174回晋州市議会定例会モニター進行

資料：晋州iCOOP生協(2014)。

の公論の場として組合員たちの参加活動に動機付与を提供するなど、推進する役割をはたしていることが確認できる。

### 3) 市議会モニタリンググループの参加活動と認識の変化

#### (1) 「私が出した税金を正しく知ること」

晋州iCOOP生協が行った生活政治運動は、特定の生活政治事業の枠内でのみなされるよりは多方面にわたっている傾向が強い。代表的には消費者協同組合として安全な食べ物に対する強調は生活政治と脈を通じている。晋州医療院閉鎖に反対するための行動や無償給食を維持するために行った活動も日常生活の重要な価値を守り実現するという次元において生活政治の一環とみることができる。

晋州iCOOP生協が主な生活政治事業として進めた活動は、晋州市の予算をはじめとした市議会の議会政治活動に対するモニタリングであった。晋州iCOOP生協はこの事業を通じて市議員の議会政治活動を参観し、ときには直接招請し市政についての話もきき、生活の中からの要求を伝える通路をつくろうとした。また、市の予算分析を行ってみることで、地域に対する関心を高めて財政運営の透明性と公正性も倍加させることを目的としている

(晋州iCOOP生協2015)。晋州iCOOP生協は、生活政治と関連した様々な事業が存在するにもかかわらず議会政治モニタリングを選択した。議会政治モニタリングが難しくなく短時間で政治の領域を経験できるようにしてくれるからである。これは、組合員に対する理解を基礎に晋州市を変化させる前に、まず組合員の変化をつくりだすため行為者中心で生活政治運動に接近したことを示している。

「他の様々な方法がありますが、組合員たちがまったく生活政治の方にあまりに拒否反応、政治という言葉に拒否反応をおこす一般主婦たちが、簡単に行うことができながら、きっちり一時間だけ座っていれば、非常に衝撃的なもの、それが私はモニタリングであると思います。…そこでなされる様々な会議の進行をみるだけでも、「私の税金がこっちにいつてるんだ」、「今うまくいわずに質疑しているのに、応答はおかしな方向にしている」、「こちら側で質問してあげなきゃいけないのに、まったく勉強してこなかったんだ」、「それらの事実を1時間だけきっちり座っていれば全部目に入ってくるんですね。それでiCOOP組合員たちがするには、非常に簡単にするには、外部モニターが容易であり

18 晋州市議会モニタリング報告内容を整理すると〈表4〉のとおり。

〈表4〉晋州市議会モニタリングの報告内容

内容	日時	場所	参加者	活動報告
福祉産業常任委モニター	4.20	晋州市議会	学父母30人傍聴ほか多数は1階ロビーで待機	福祉産業委員会市議会モニター（庶民子女教育費支援条例案否決）
福祉産業委員会モニター	5.26	晋州市議会	学父母多数	庶民子女教育支援事業追加予算案通過反対傍聴（市費36億余ウォン中15億2千余万ウォン削減され通過）
本会議モニター	5.27	晋州市議会	学父母多数	庶民子女バウチャー事業（教育福祉カード支給）のため市費で編成された22億6千余万ウォンのうち半分の11億3千余万ウォンを削減通過

資料：晋州iCOOP生協（2014）から一部再構成。

ながら、簡単で良いと思って。そして絶対必要だと。」(Aインタビュー 2016.4.2)

市議会は主に昼に開かれるため主婦が大多数を占める組合員たちがモニタリングに参加することに有利だったという点も、この事業を選択するようになった理由のうちの一つだった。既存の市民団体は主に常勤の活動家たちを中心にモニタリングを実施してきたが、晋州iCOOP生協は組合員を対象として予算分析に関する教育とモニタリング、その後の報告書<sup>18</sup>作成を通じた記者会見まで行い、生活政治を実践し得る契機を設けていった。

## (2) 生活政治に対する習熟と関心の拡大

晋州iCOOP生協は、政治は自分の生活と無関係だと考えてきた組合員たちに実際に政治活動がなされている現場を示してみせた。すると組合員たちは自分の生に影響を及ぼす法案と予算案がどのように通過するのか体感するようになり重要性を認識し、政治を観察する視角が変化した。かれらはモニタリングへの参加を通じて、ニュースなどの媒体によってのみ接していた政治領域を直接対面することで習熟することができ、自己の生を他人である政治家たちがつくってくれるのではなく自ら選択できるという点をさとした。2014年に実施された市議会モニタリングには平均2～3人の組合員が参加したが、2015年に実施された市議会モニタリングには一回に最大30余人が参加するなど関心の増大を示した(晋州iCOOP生協2014;2015)。のみならず、2015年には予算学校講座を増やし、そこで進められた予算分析の結果を市議員たちに伝えるな

ど活動の積極性も増していった(晋州iCOOP生協2015:2-4頁)。

また、組合員たちがiCOOP生協の活動に参加することを見守りながら支持をおくる組合員の家族も現れた。iCOOP生協の活動、特に生活政治の事業は、育児と家事労働に重きをおいていた女性組合員の生に政治領域に対する参加と関心を触発した。

「…はなから関心がなかったものが情熱的に変わるケースをたくさん見ましたよ。単に遊びに来て活動に参加するようになった人たち。私も若干そんなケースです。政治的な考えもたくさん変わって、私も慶尚道で大きくなって両親に洗脳された部分が多かったんですが、活動しつつ「何?何?」と言いながらたくさん知るようになったんですよ。…ところでわたしたちの夫婦は二人とも変わったケースです。夫は関心がなかったんですけど、私が知るようになり主張し続けると夫も変わるようになったんですね。家庭でも確実に影響がありましたね」(Dインタビュー 2016.2.20)。

地域の政治領域で市民たちが困難なく参加しながら日常を改善していける部分を発掘したという点は、生活政治運動において一つの重要な実践事例としてみる事ができた。市議会モニタリンググループは、晋州地域が変化する前に参加していた組合員により一層影響を与えた。最初に参加したとき組合員たちが感じたものは不自然さときまりの悪さだった。しかしながら、モニタリングをくりかえすほど「政治」に習熟し市議会の活動に積極

的な関心を現しはじめた。

「…私、以前は政治という単語自体が嫌でした。ニュースも見なかったし最初から関心がなかったんですが…私に関心をもたなきゃいけない部分が多いと。福祉とかの方。福祉課で行うことを行って見て、耳にすっすっに入ってきて…晋州にできた新しい施設についても聞いて、事件についても聞いて、共感したり直接みずから出て行くようになりました。参加もたくさんしたいし、視角も変化して、最近うかぶ考えは近頃の無償給食について、ものすごい成果をつくりだしたじゃないですか…」(B-3インタビュー 2016.1.23)。

「…出席しない市議員たちがいます。そうすると私たちが注意深く見ます。ある議員は自分が活動する日も出てこないのに、その議員は他の市民諸団体と市民が予算公告するのに、また出席しないで、そのとき思ったことが、明らかに自分が議題を示す日も出席せず、そのあと市民たちが勉強しながら発表する日なのに、その日もまた出席しないので、何の魂胆でこんな風にするのか?…今や市議員たちはあんな風にしていいのか?と悩むようになりました。予算についても、ニュース聞いてもさらにもうひとつ見るようになりました。私のお金をあんな風にするの?あんな風にしたらダメなのに…」(B-3インタビュー 2016.1.23)

主婦の組合員たちが育児と家事労働にのみ専念しながら、協同組合を通じて自分だけの活動を構築し自己実現を果たした過程に接す

ることができた。経歴が断絶したり趣味の活動を続けられなかった組合員たちが小さな集いをつくり参加し、それまで行ってきた活動を続けて行くようになり生の活力が生じた事例もあった。

「子どもたちがみるときも、そういうこと(生協活動)をみると、お母さんがすごいようにみえるんですね。代議員も手をあげさえすればできることです。…うちの子どもたちがどんな風に考えるかと言うと、代議員をして自分のお母さんの名前が出てくると、お母さんをすごい人と思います。母として特別なことがあるのでしょうか?自分の子どもから「お母さん最高」という話をきくことがそれです。そんな話を聞きながらとても自尊心も高まって…」(B-3インタビュー 2016.1.23)。

しかしながら、市議会モニタリングで焦点をおいた生活政治活動は組合員全体の特性を考慮しえない限界を示すこともあった。職場人の組合員のような場合、週の昼間に集中している活動に参加できなかった。

「…主に週のうちにたくさんするようです。(本当に主に主婦たちに合わせてる?)はい、まだまだそのようです。…」(Cインタビュー 2016.2.20)

幼い子どもがいる組合員は生協の育児と家事労働支援の様々なプログラムがあるにもかかわらず、生活政治活動に参加しえなかった。興味深い点は、積極的に生協活動に参加

している組合員たちが、生協の長所として子どもたちのいる組合員に対して生協の運営がとても親和的であると評価したという事実である。こうした両意見の衝突過程において、生協の家事労働に対する方式が生活政治の議題にまで進むことができていないという点を発見した。まず、子どもとの親和性の強調を通じて主婦の組合員を増やし主婦の組合員たちが活動の中心にいるものの、幼い子どもの育児負担がある組合員までは、共に行いえない点を示している。また、子どもと共に行う主婦組合員のためのプログラムが運営されていたとしても、「おかず教室」や子どもの食べ物に関連した集まりが主として運営され、家事労働を社会化しえず、主婦のみの専門性をより一層育成する結果を生じさせた。iCOOP生協は、家事労働の役割が主婦組合員へと限定された状況を放置したまま、容易性の側面からプログラム支援方式によって育児と家事労働の問題を解決しようとする限界を示したのである。生活政治の価値を実質的に実現する次元において、私的領域を公的領域へと引き出し社会化させる企画が不足していた（イ・ヒョニ2004：138）。家事労働の領域を国家的次元において責任をとるようさせるならば、主婦組合員のエンパワーメントに集中した生活政治事業は、育児を担当したり職場に通う女性にも拡大されうる。

### （3）市議会の変化をつくり出すための動き

iCOOP生協の組合員たちは市議会会議に参加し進行過程を傍聴しながら「晋州市議会モニター報告書」を定期的に作成した。これは市議員たちの態度の変化を促し求める資料と

して活用されたりもした。モニター報告書の主な内容を詳しくみると、「晋州市長が居眠りをしている。」「〇〇〇議員が予算決算特別委員会に欠席した。」等の態度に関する詳細な記述から、福祉予算中の特定項目が削減されての通過や財政自立度の数値についての言い間違いを指摘するなど、専門的な内容まで記述されている（晋州iCOOP生協2014；2015）。晋州iCOOP生協は、恒常的な市議会政治活動のモニターを通じて蓄積された報告書を基礎に当該年度予算案に対して質疑する記者会見を行ったり、許可されなかった予算決算特別委員会傍聴に対して抗議し傍聴を行うなど、市議会に対する積極的監視を行った。晋州iCOOP生協の組合員たちはこの過程で市議員たちの態度が以前とは少し変化したと感じた。また、組合員たちが住民参加予算制度に参加してから、すでに予定されていた1兆450億7,300万ウォンの予算中、0.7%に該当する73億1,300万ウォンの予算を晋州市民たちが要求する所に使用できるようにした。このように組合員たちが市議会の議会政治活動を行って以降、晋州市議会も少しずつ変化が生じたというのであった。

「…私たちの変化もありましたが、市議員たちがたくさん変わったようです。…この方たちが慎重になるんです。言葉一つも慎重に。…市議員たちが意識をします。そのまま通り過ぎるであろう事どもを再び話したり…また行くと変化がありました。はじめは不服のようでしたが、二度行き三度行くと、あの方たちの姿勢が変わりました。当然の権利を行使されに来られたんだな。…政治を行う方

たちの変化はすぐ現れるようです…」(B-3インタビュー 2016.1.23)。

組合員たちは市議員たちが少しずつ変わる姿をみると、自分たちも政治を変えることができるという認識をもつようになった。これとともに、かれらの生に直接影響を及ぼす相当な構造的経済的諸要素がこの市議会を通じて決定されるということを知るようになった。

「…人びとの考えがとても変わりましたね。市議会に参加するようになって。私たちが見なかったときは市議員たちが単に自分たちで判断してやってるんだなという程度だったんですが、直接行ってみると、私たちの市のお金が税金がどんな風に使用されるのか関心が無かったんだなあ、市議員の資質があの程度でしかないのか等を感じて…確かに市民が参加するとき、あの人たちも緊張感を感じるようになるんですね。誰もいないのと人びとが見に来るのとでは違うでしょ。そういう面で生活政治はとても大きな影響がありました」(B-1インタビュー 2016.1.23)

このように組合員が市議会の議会政治活動に参加することは組合員個人の自己実現のみならず、新しい方向性をもった地域発展を喚起し得る。既存の地域政治は該当地域の発展のみを意味した。予算を引っ張ってきて自分の地域のみよく生きる地域主義として現れたのである。しかしながら、生活政治を通じて代案的な地域主義としての地域政治を実現するのであれば、他地域との共生関係の中で均衡発展を共になしとげることができる。

## 5. 結論および提言

ここまで本研究は、質的研究を通じて晋州iCOOP生協の組合員たちが生活政治運動、特に市議会モニタリンググループ活動を中心に、生活政治に対する経験がいかなるものであるかについて詳しくみた。晋州iCOOP生協の組合員たちは無償給食を維持するための活動と晋州医療院閉鎖反対運動を共に行い、市民生活の公共性を守る運動を展開していった。日常生活をおびやかす事案が発生した後から対応する方式によって参加したのである。のみならず、晋州iCOOP生協だけが主導的に企画し実践してきた事例があった。晋州iCOOP生協の活動家たちは市議会モニタリンググループを企画し一般組合員をして市議会の議会政治活動を見守るようにし、市で策定した予算がどのように用いられているか分析した。これを通じて組合員たちは、政治に対する拒否感をなくし自己の生がどれだけ政治領域と密接に関連しているか自覚していき政治意識を鼓舞しえた。

また市の予算を検討する過程でみずから参加し市民たちのための予算を確保し、誤った場所に用いられている予算を明らかにし是正することで、このような活動が晋州市と自己の生を変えるという点を確認し、生活政治運動に対する満足感と自信感を高めた。かれらの活動は自らの自尊心を高めるのみならず、沈滞している地域に新しい活力を喚起し地域発展を牽引する市民としての役割をはたした。しかしながら、晋州iCOOP生協の事例が生活政治の価値をすべて実現したとは言えない。より正確に言えば、その間、生活政治を

標榜して事業を進めてきた試みが少なかったため、どのような方向に進んでいるのか評価しづらい点もあった。

したがって、本研究結果を基礎に、地域社会において住民中心の生活政治が一層活性化されるようになるため、いくつか提言を加えようと思う。第一に、本研究結果によれば、組合員たちの市議会モニタリンググループへの参加経験や市民社会活動を通じて、かれらの地域社会や政治に対する認識が一層成熟したことを発見することができた。ここに、協同組合や市民団体、地域共同体など民間組織において進める生活政治事業は、組合員たちや地域住民たちの主導性を構築する方向で実行すべきである。これはすなわち、地域社会の変化を引き出す自生的力量と直結するためである。生活政治は、福祉や公共サービスの提供における断片性と受動性を克服し、地域住民たちみずからが地域問題を解決していくことができる自生的力量を育てるものでなければならない。地域住民たちを客体化し対象化する既存政治の接近方式は、普遍的な権利に基盤をおいた地域政策や制度を設けて肯定的な地域社会の変化を引き出すにあたって、障壁になりうる。したがって、地域住民たちが受動的で依存的な位置から抜け出し、かれらみずから地域問題を認識し能動的に解決していくことできる住民の主導性と力量、参加を強化する方向で生活政治事業が用意されるべきである。

第二に、本研究結果によれば、組合員たちの間の小さな集いを通じて相互作用が拡大し、それによるかれらの間の凝集力が増幅して現れた。ここに、自生的民間団体や共同体

組織を活性化するため、住民たちの欲求、意思、必要を反映した小さな集いを構成して支援することが必要である。加えて、住民の小さな集いを持続的に管理しモニタリングできる事業のロードマップを設けなければならない。また、組合員や住民たちがみずから組織を運営し管理できるように、かれらに自律性を最大限付与すべきである。

住民の集まりが地域団体と協業し自生力をもつことは相当の時間を必要とする過程として把握される。町の集まり以外にも生活議題中心に形成された委員会や小さな集いも組合員たちを生活政治運動に参加できるようにする役割をはたした。それにもかかわらず、各種集まりにおいて進行する生活政治に関連した予算学校と政治講座のような講演やセミナーは、組合員たちの活動を多様な領域へと一層拡張させうる方向で構成すべきである。これは、地域住民たちの間のコミュニケーションと凝集力、共感帯を拡張させるにあたって肯定的な役割を及ぼすであろう。また、地域社会の物理的空間は、地域住民たちの間のコミュニケーションと円滑な相互作用のための必須条件として、住民たちが地域社会にひそんでいる空間を自由に活用しうるようにすべきである。

第三に、地域社会運動や生活政治に対する基本知識の涵養と理解、住民の組織化、市民団体との協業、連帯等のために、現場の活動家と組合員たちの教育的・社会的力量を育てるべきである。本研究結果から、市民運動や生活政治に対する組合員たちの認識がまだ微弱で、消極的参加、そして地域資源の不足、団体のインフラ不足等が、障壁として発見で

きる。したがって、生協に所属した組合員のみならず、地域住民たちのための地域共同体、生活政治、市民運動等に対する体系的教育過程が必要である。地域社会中心の政治は、新しい領域としてまだ経験も不足し慣れない部分が多いので、生活政治や市民社会運動に対する知識と技術、実践戦略に慣れて学ぶべきである。こうした過程を通じて、既存の中央政府と政治家、供給者中心の政治から市民社会中心の地域政治を行うにあたって、かれらの認識を転換し力量の涵養に寄与し得る。

以上で詳しくみたように、本研究は晋州iCOOP生協の組合員たちの生活政治の経験について考察した。本研究は、晋州iCOOP生協の市議会モニタリンググループという局限された領域に限って、組合員たちの生活政治の経験に接近し詳しく見た結果として、研究の限界点を有している。したがって、向後、多様な地域組合の生活政治運動の事例を発掘し、地域の市民社会と生活政治に関する豊富で深度ある議論が進められることを提案し、ここに本研究結果は後続の研究のための基礎資料を提供するところに意味があるであろう。

#### 参考文献

- ・ギデンズ・アンソニー (Anthony Giddens) . 2006. 『現代性とアイデンティティ：後期現代の自己と社会』. クォン・キドン訳. 新しい波
- ・———. 1998. 『第三の道』. ハン・サンデン/パク・チャヌク訳. 思考の木
- ・キム・セジュン. 2017. 「消費者生活協同組合における消費者保護：組合員の地位と非組合員の権利を中心に」. <外法論集>第41巻1号、365-90頁.
- ・キム・アヨン/チョウ・ヨンジョン/チャン・スングォン. 2016. 「協同組合のガバナンス実践：全州iCOOP消費者生活協同組合事例の研究」. <韓国協同組合研究>第34巻3号、73-93頁.
- ・キム・ヨンイル. 2007. 「グローバル化時代 地方議会の位相と役割：生活政治の場としての地方議会」. <韓国市民倫理学会会報>第21巻1号、149-76頁.
- ・キム・ヒョンミ. 2009. 「新自由主義的権威主義国家と生活政治」. <創作と批評>第37巻3号、94-113頁.
- ・ともに民主党. 2017. 『第19代大統領選挙 ともに民主党政策公約集』. とともに民主党.
- ・バク・フィスク. 2009. 「日本の生活政治の課題と展望」. <市民社会とNGO>第7巻2号、73-110頁.
- ・ベック、ウルリッヒ (Ulrich Beck) . 1997. 『危険社会：新しい近代(性)に向かって』. ホン・ソソテ訳. 新しい波.
- ・ソ・ジョンガップ/オ・ムンファン. 1995. 「生活政治思想の模索」. <社会科学論集>26号、1-31頁.
- ・ソ・チャンファン. 2009. 「西欧の生活政治思想とドイツの現実」. <市民社会とNGO>第7巻2号、111-49頁.
- ・iCOOP協同組合研究所. 2015. 『2015年 iCOOP生協組合員の消費生活と意識に関する調査』. iCOOP協同組合研究所.
- ・ヨム・チャンフィ. 2010. 「[消費者分野] 地域社会と協力する生協活動：韓国iCOOP生協を中心に」. <協同組合ネットワーク>52号、87-99頁.
- ・オ・ジェファン. 1996. 「日常生活の構造と生活政治」. <社会調査研究>第11巻1号、89-103頁.
- ・イ・ヒョンギョン. 2014. 「生活政治運動の社会空間的範疇と動学に関する研究」. 高麗大学校修士学位論文.
- ・イ・ヒョニ. 2004. 「生協運動の女性主義政治学としての可能性」. <2004 女性学論集>第21巻2号、111-150頁.
- ・イ・ヘスク. 2009. 「女性の地方政治参加と地域女性運動：慶尚南道を中心に」. <女性学論集>第26巻2号、99-140頁.
- ・チャン・ミギョン. 2002. 「生活政治とフェミニズム. 生活自治運動の事例分析を中心に」. <動向と展望>52号、182-99頁.
- ・チャン・ウォンソク/イ・ヂウン. 2009. 「消費者生活協同組合(生協)の成果と課題」. <韓国協同組合研究>第27巻1号、179-201頁.
- ・チャン・テソク. 2009. 「狂牛病反対ロウソク集会における社会構造的変化の読解」. <経済と社会>81号、251-72頁.
- ・チョウ・デヨップ. 2014. 「生活政治パラダイムと公共性の再構成」. <現象と認識>第38巻4号、131-55頁.
- ・晋州市民対策委. 2013. 『第一次 代表者会議録』. 晋州市民対策委.
- ・晋州iCOOP生協. 2013. 『生活政治実践事業結果報告書』. 晋州iCOOP生協.
- ・———. 2014. 『生活政治事業報告書』. 晋州iCOOP生協.
- ・———. 2015. 『生活政治事業報告書』. 晋州iCOOP生協.
- ・———. 「5月第一週業務報告(5/2~5/4)』. <http://coop.jinju.or.kr/> (検索日：2017. 4. 30.)
- ・———. 「晋州iCOOP生協紹介」. <http://coop.jinju.or.kr/> (検索日：2017. 4. 30.)

- ・晋州統計情報システム, 「年度別 住民登録人口統計」, <http://stat.jinju.go.kr/> (検索日: 2017. 4. 30.)
- ・タッカー・ケニス (H. K. Tucker). 1999. 「アンソニー・ギデンズと現代社会理論」, キム・ヨンギュ/パク・ヒョンシン訳. イルシンサ
- ・ハーバーマス・ユルゲン Jürgen Habermas. 2006. 『意思疎通行為理論 1、2』, チャン・チュニク訳. ナナム.
- ・ハ・スンウ. 2009. 「韓国の市民運動と生活政治の発展過程」, 《市民社会とNGO》第7巻2号, 39-72頁.
- ・———. 2011. 「生活政治とローカルガバナンスの民主的再構成」, 《経済と社会》90号, 12-38頁.
- ・ホン・ソント. 2015. 「韓国社会運動の戦略と運動リーダーシップの類型変化に関する研究」, 高麗大学校博士学位論文.
- ・iCOOP消費者活動連合会. 2016. 『2016年 第一次 全国代表者会議 資料集』, iCOOP消費者活動連合会.
- ・Guba, E. G. and Lincoln, Y. S. 1985. "Do inquiry paradigms inquiry methodologies?" in Fetterman, D. M (ed.). *Qualitative approaches to evaluation in education*. New York : Praeger, pp.89-115.
- ・Roos, J. P. 1999. "Life politics : More than Politics and life (style) ?" <http://www.mv.helsinki.fi/home/iproos/sicinski.html> (検索日: 2017. 4. 22.)
- ・《タンディニュース》. 2016. 3. 8. "生活協同組合の力は組合員から出る."

#### 深層面接資料

- ・晋州iCOOP生協所属活動家A、晋州iCOOP生協所属組合員B-1、B-2、B-3、C、D、晋州医療院労組所属E、晋州医療院対策委所属F、晋州ともに所属Gを対象に2016年1月-4月間に実行.

#### 解題

韓国において生協事業の根拠法である消費者生活協同組合法が施行されたのは1999年であった。農業協同組合法(1961年)や信用協同組合法(1972年)に比べると、その制定は遅かった。1996年時点で生協の総組合員は約7万人であり、農協202万人・信組471万人などに大きく水をあけられていた(丸山1999, 47頁)。その後、生協事業は急伸し、後述のように、2018年には4つの地域生協連合会傘下の組合員数だけで120万人弱に達している。この20年間は、韓国生協事業の急拡大期であったといえる。

韓国の協同組合事業のなかで最大規模を誇る農協は、植民地期の前身団体(金融組合・農会)以来、官製団体としての性格が強かった。それに対して、生協(消費組合)は、植民地期から今日に至るまで、自主的な活動によって展開してきた。以下では、韓国生協の歴史を簡単に紹介する。本論文が分析対象としている生協運動の歴史的背景を理解

するための一助としていただきたい。

韓国生協の歴史的起点は、植民地下での消費協同組合に遡る。1920年代以降、農村における商品経済化の進展および都市における人口増加を背景として、消費生活の改善を目的とする協同組合運動が広がっていった。キリスト教系列、天道教系列あるいは社会主義系列などの消費協同組合が作られた(以上、イ・ギョンラン2013, 46, 50~51頁)。しかし、こうした消費組合も、朝鮮総督府による運動への抑圧と戦時経済統制によって困難となった。

解放直後の朝鮮では、キリスト教系列と社会主義系列の協同組合運動が再興された。しかし、南北分断と南北両国建国の過程で、朝鮮半島南部(韓国)において後者の運動が姿を消していった。そして国家主導で農協などの官製協同組合の設立が進行するなかで、自主的な協同組合運動は停滞した。しかし、1960年代には、朴正熙政権に対抗して、カトリック系列の信用協同組合運動が盛んになり、それが母体となって消費協同組合が設立されていった。1970~80年代初には、これら信協運動のほかに女性運動、労働運動あるいは地域運動を基盤にして都市部に消費協同組合が設立された。そして1983年には消費者協同組合中央会が創設されている。しかし、同じ時期に登場した民間資本による大型流通業態に対抗できずに80年代後半には後退を余儀なくされた(以上、イ・ギョンラン2013, 53~60頁)。

ところで、朴正熙政権下での「緑の革命」により、韓国農業において化学肥料や農薬の使用量が増大した。1970年代末には、それを批判して有機農業を実践する農民団体が現れた。また、80年代半ばには、農産物市場開放が進展するなかで輸入農産物の安全性に対する消費者の懸念が高まった。こうした状況の下で、有機農業者との直接取引を行う消費協同組合の活動が活発化していった。1985年には、生産者との契約栽培によって有機農産物を共同購入・宅配する方式の協同組合が設立され、生活協同組合(生協)の名称がはじめて用いられた(イ・ジェウク2011, 3頁)。生協という呼称には、消費協同組合という枠組みを超えて、環境破壊に対応するための有機農産物の使用や地域コミュニティ活動の展開などを通じて生活問題を解決しようとする意志と理念が込められている(金奇泰2014, 145頁)。これ以後、生協が消費協同組合のなかで主流を占めていく。

1980年代後半には、民主化運動が進展するなかで市民運動、労働運動、学生運動などが活発になるとともに、生協運動も新たな展開を見せた。80年代後半以降の生協運動は、以下の4つの系統に分類できる(以下、チョン・ウンミ2006, 4頁)。

- ①信協(前述)系統の協同組合、
- ②韓国独自のエコロジー思想である「生命運動」思想を唱える農民運動団体ハンサルリム(「ひとつの暮らし」の意)が都市消費者を組織化した協同組合、
- ③宗教団体(YMCA、カトリック、仏教など)や市民団体(女性民友会など)を母体として設立された協同組合、
- ④労働運動や学生運動の運動団体が設立した地域協同組合。

1980年代末から1990年代末にかけて、これら4系列の協同組合は、それぞれ、首都圏事業連合(ドゥレ生協連合会に改称)、ハンサルリム連合、女性民友会生協(幸福中心生協連合会に改称)、韓国生協連帯(iCOOP生協連帯に改称)という連合会を組織

していった。

1990年、消費者協同組合中央会は生活協同組合中央会へと改称し、生協法制定に向けた運動を開始した。しかし、一般小売業者の反対にあつて、法制の実現は困難であった。その後、韓国政府が「親環境農業」の推進を政策課題として取り上げるなかで、有機農産物取引の実績を有する生協を活用するという観点から、1998年に「消費者生活協同組合法」を成立させるに至った。しかし、この生協法が規定する経済事業の対象は、「農水産物・畜産物・林産物とその加工品および環境物品」に限定された（以上、チョン・ウンミ2006、8頁）。

2000年代に入ると、BSE（狂牛病）に関わる米国産牛肉輸入再開問題あるいは中国産乳製品のメラミン混入問題など、食品の安全性に関わる問題が発生した。それを契機に生協への関心が高まっていった。上記の4生協連合会の組合員総計は、2000年の4万6,000人から2010年には47万2,000人へと10倍以上に急伸している（以上、李香淑2016、37～39頁）。

2010年には生協法が改正されている。主要な改正点として、次の3点があげられる（以下、丸山2010、47～49頁）。①事業範囲の限定が取り払われるとともに、保険・医療、共済事業も認められた、②生協連合会および全国連合会に関する法的根拠を与えた、③ICA協同組合原則をふまえて、非営利法人であること、地域社会の持続的発展に貢献すべきこと、協同組合間の協同に努力すべきことを定めた。2010年代にも生協事業規模は引き続き拡大し、先述のように、2018年の4生協連合会の組合員総数は118万8,000人に達している（シン・ヒョジン2019、145頁）。

次に、本論文の分析対象であるiCOOP生協連帯について、簡単に紹介したい。1997年に、新環境農産物の産直事業を行っていた首都圏の6つの小規模生協が、その経営難を克服するために共同事業を開始した。そして、経費節減のための物流統合を目指して、1998年には21世紀生協連帯を設立した（李香淑2018、31頁）。2001年に韓国生協連帯に改称、2008年にはiCOOP生協連帯に改称している。2018年時点での事業規模を4生協連合会（上述）のなかで比較すると、会員単位生協数は99で、4連合会総数162の61.1%を占めている。供給高5,710億ウォンは、4連合会総計1兆1,380億ウォンの過半（50.2%）である。そして、組合員数は28万3,000人であり、組合員数最大のハンサルリム連合66万1,000人に次いでいる（シン・ヒョジン2018、145頁）。

iCOOP生協連帯においては、労働運動や学生運動などの経験者が、地域運動や大衆運動の一環として生協運動に取り組んできた。そして、物流の効率化を通じて有機農産物を低価格で供給することで、一般消費者の生協事業への参加を促すことに事業の重点を置いてきた。組合員は、単位生協を介さずに直接連合体と取引しており、単位生協は組織運動に集中している。組合員は、単位生協の運用経費として「組合費」を分担している。この独特の制度は、組合員の帰属意識と利用率を高め、単位生協の収益安定化に寄与している（以上、チョン・ウンミ2006、7・8・13頁）。

先に述べたように、2010年生協法改訂に際しては、ICA協同組合原則を踏まえて、地域社会の持続的発展への貢献

を生協の努力義務として規定している。iCOOP生協連帯は、2010年代には、公共サービス（水道・医療・ガス・鉄道）の民営化に反対する運動や脱原発にむけての運動など、「社会公共性」を課題とした運動にも取り組んでいる。晋州医療院廃業反対運動や密陽送電塔（新古里原発からの高圧送電塔）反対運動は、その具体例である（李香淑2016、40頁、李香淑2018、36～37頁）。本論文が「生活政治」という観点から分析対象として取り上げている晋州iCOOP生協の事業もまた、こうした領域に属するものであるといえる。

晋州iCOOP生協が位置している晋州市の概要を述べる。晋州市は、朝鮮半島南西部・慶尚南道の西部に位置する内陸都市である。高麗・朝鮮時代には、「牧」が置かれ、この地域における行政の中心都市であった。市内にある晋州城は、豊臣秀吉の朝鮮侵略時の激戦地としてよく知られている。大韓帝国期の1896年には慶尚南道の道庁がおかれたが、植民地期の1925年に釜山に移転された。1995年に晋州市と普陽郡が合併して現在の晋州市が誕生している。

最後に本論文の執筆者の方々を簡単に紹介したい（職位は現在のもの）。ホ・ジュンギ（許俊起）氏は、高麗大学社会学科博士修了生で、福祉国家論・障がい者政策を研究対象とされている。キム・ジョンソク（金廷錫）氏は、東国大学社会学科教授で、老年社会学・社会調査論・社会統計分析を研究対象とされている。シン・ユリ（辛侑俐）氏は、東国大学人口と社会協同研究所学術研究教授で、障がいと老化・地域共同体・包括的ケアを研究対象とされている。チョウ・ヒョンヨン（趙顕鎔）氏は、韓国政治研究会研究委員であり、韓国現代政治と政治発展を研究対象とされている。末尾ながら、貴重な研究成果の翻訳を快諾していただいたことに改めて感謝申し上げる。

（この解題は松本が執筆担当した。松本の見解である。）

#### 解題参考文献

- 이경란 (イ・ギョンラン) 2013 「한국 근현대 협동운동의 역사와 생활협동조합」(韓国近現代協同組合の歴史と生活協同組合) 『역사비평』 102号
- 이재욱 (イ・ジェウク) 2011 「한국 생활운동의 역사와 흐름 그리고 쟁점」(韓国生協運動の歴史と流れそして争点) ハンサルリム生協学校資料 (韓国協同組合研究所website掲載 [http://www.coops.or.kr/bbs/board.php?bo\\_table=photo2&wr\\_id=426&page=9&ckattempt=1](http://www.coops.or.kr/bbs/board.php?bo_table=photo2&wr_id=426&page=9&ckattempt=1))
- 李香淑2016 「韓国生協の現状と課題」 『生活協同組合研究』 第487号
- 李香淑2018 「iCOOPの設立と変遷、現状と課題」 『生協総研レポートNo.86韓国の購買生協の歴史と現状』 生協総合研究所、所収
- 金奇泰 (李相旭・松本武祝訳) 2014 「韓国協同組合の歴史と動向」 『共済総合研究』 第69号
- 金亨美2018 「韓国協同組合基本法による消費者協同組合の概況」 前掲 『韓国の購買生協の歴史と現状』 所収
- 신효진 (シン・ヒョジン) 2019 「소비자생활협동조합의

---

발전과 사회연대경제」(消費者生活協同組合の發展と社会連帶經濟) 김창진編 『한국 협동조합운동 100년사 II』 (韓國協同組合運動100年史) 가을의 아침

- 晋州市庁ウェブサイト (<http://www.jinju.go.kr/main.web>) (検索日: 2020. 1. 30)
- 정은미 (チョン・ウンミ) 2006 「한국 생활협동조합의 특성」(韓國生活協同組合の特性) 『농촌경제』 第29卷第3号
- 丸山茂樹1999 「韓國の消費者生活協同組合法について〔含条文〕」 『生活協同組合研究』 279号
- 丸山茂樹2010 「韓國の新しい「生協法」の特徴について」 『生活協同組合研究』 第412号